



議会だより



6月定例会

さまざまな催しが行われた川島地区



川島小学校で「いわかがみコンサート」



ふるさと大楽校源上キャンパスで「地域づくりインターン」の学生と一緒にソバ蒔き作業



「横川渓谷夏山のつどい」の近江山登山－山頂で休憩－

第18号

平成17年(2005年)
8月1日

●発行／辰野町議会
●編集／議会広報委員会

本議会から、新たな委員会構成、議会活性化調査研究会 p.2

請願審議から p.3

陳情審議から、常任委員会活動から p.4

26議案原案どおり承認・可決

今議会では、条例の一部改正4件、16年度補正予算14件、17年度補正予算3件、委員選任同意2件、その他4件、計26議案全て承認・可決しました。

本会議の審議では、14件の16年度補正予算が専決議案として提案されましたが、「専決処分は『議会を招集する暇がないとき』に行われるものであり、安易に専決処分とするのは問題がある」、また、「福祉タクシー扶助費、家族介護支援対策事業費、道路維持事業費など必要であるとして編成、議決された予算を、政策的に執行せず大幅な減額補正是、町民のための事業を行つていないとであり承認できない」との意見がありましたが、賛成多数で承認しました。他の議案は、全員一致で承認・可決しました。
（請願3件、陳情2件も採択、一部採択しました。）

■新たな常任委員会構成になりました									
■総務文教常任委員会					■社会福祉常任委員会				
委員長	副委員長	委員	委員長	副委員長	委員	赤羽 敬一	遠藤 裕子	前田 忠幸	山岸 英雄
篠平 委員長	飯澤 向山 委員長	宮澤 根橋 委員	成瀬 桜井はるみ 委員長	北條 小林 下田 副委員長	福島 光夫 委員	則巳 主計 委員	赤羽 敬一 委員	遠藤 裕子 委員	前田 忠幸 委員
良平 將武 正一 委員長	清隆 遼平 委員長	紀男 正一 委員	恵津子 成瀬 委員	矢ヶ崎 常信 委員	俊夫 北條 委員	光夫 小林 委員	はるみ 桜井 委員	裕子 前田 委員	忠幸 山岸 委員

議会活性化と機能強化に向けて調査研究会

2つの部会で審議を進める

審議会・委員会等への議員委嘱について町長へ提言

今日、地方分権の時代を迎える地方議会は、町民の福祉向上と地域社会の活力ある発展のため、具体的な政策の決定と行財政運営の監視と批判を職務とし、日々進展する変革に適確に対処・判断できるよう、議会の活性化と議員の意識改革が求められています。

このため議会では、活性化について2つの研究部会を設け審議・検討を進めています。

第1部会では、

- 議会の議決権の拡大
- 情報・資料の収集力の強化と共有化
- 一般質問の形式・方法等について

第2部会では、

- 執行機関の審議会等への適正な議員参加・議員の審議会等の報酬
- 議会・常任委員会活動の改革
- 議員定数について

を検討項目としています。

すでに、毎月定例の議員全員協議会の開催や、審議会等への議員委嘱について町長への提言を行い、議員委嘱の削減を実施をしています。

各種審議会、協議会、委員会等への議員委嘱について 町長への提言

議員が町長の諮問機関として審議会等で答申をし、それを再び議会で審議することは公平性を欠き、議会そのものを無視する行為となる危険性も出てきます。よって、条例改正の手続きもありますが、当面、各種審議会等には、議員は極力参加(選出)すべきではなく、議員がその会の長となることは極力避けるべきである。また、町民のみなさんを積極的に委嘱し、各種団体長の重複委嘱は避けること。議員はこれらの会議における日当、旅費手当は受け取らないこと。審議会等の審議内容や結果・資料を議会に報告・提出するよう提言しました。

請願 審議から

総務文教常任委員会

「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願書

30人以下学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書提出に関する請願書

長野県独自の30人規模学級の拡大及び市町村における自由度の拡大と複式学級の解消、県独自に教職員配置増を求める意見書提出に関する請願書

■請願3件の提出者

辰野町公立学校教職員組合執行委員長

紹介議員

太田聖尚

山岸忠幸

30人以下学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書提出に関する請願

長野県では、独自の財政措置により、30人規模学級が実施され、また、国は平成18年度から小学校1、2年生での35人学級実施の方針を固めています。

「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願書

平成18年度予算編成において、教育費はすでに一部一般財源化が始まっていますが、これがさらに一層進むことにより、人口の少ない地方の自治体では、教育費が大きな負担となつてくることは明らかであり、義務教育の水準格差が生じることが心配されます。

教育の機会均等については、国の責任として義務教育費国庫負担制度の堅持が求められます。請願の趣旨に全員が賛同して、採択としました。

委員会の審査では、まず「30人以下学級」、「30人規模学級」の違いを確認した上で、教育現場で教職員がゆとりを持つて子どもたちとふれあうことができるには、現在の40人では多すぎるが、1学級の適切な児童数は、社会性・社交性などを身につけることを考えると、少なければ少ない程良いということでもない。

また、学科により理想的な児童数があるという観点から、本請願書で使われている30人以下学級について、「以下の2文字を削除し、30人学級に修正した上で、意見書を提出することも必要です。

長野県独自の30人規模学級の拡大及び市町村における自由度の拡大と複式学級の解消、県独自に教職員配置増を求める意見書提出に関する請願

国は既に小・中学校で、特定教科においては30人以下、また、今まで40人であつた学級定員を18年度から小学校1、2学年で35人学級実施の方針を固めています。

本請願の趣旨のとおりであるとし、全員一致で採択としました。



川島小学校2・3年生の複式学級

長野県では、国に先駆け各自治体の協力を得ながら、小学校4学年まで30人規模学級を取り入れていますが、これを全学年まで広めていくべきだと考えます。その際、子どもに不安を与えるないように、学級編成を考慮して教員配置については、市町村の自由度を拡大することが必要であります。また、当町においては残念ながら、川島小学校では複式学級があります。人数は少なくとも違う内容の授業を同じ場所で一度に2グループに教えていくことは、理想の形ではありません。

陳情の審議から

総務文教常任委員会

『障害者自立支援法案の徹底審議を求める意見書提出をお願いする陳情書』

拙速に結論を出さず、県民合意の高校教育改革を求める意見書採択を求める陳情書

一部の学校への入学希望者の集中や少子化による生徒数の減少で、定員割れの学校が生じる状況があり、高校教育の将来のあり方の検討は必要であります。しかし、高校教育改革は統廃合の議論だけでなく、高等教育の中身や地域とのかかわりについても検討がなされるべきと考えます。陳情の趣旨の一部に一方的な意見が見受けられます。県民が納得する高校教育の意見で、徹底審議を求めて、全員一致で採択しました。

を図つていくべきであることは同意できるとし、全員一致にて一部採択としました。

社会福祉常任委員会

委員会活動から



小横川川 道路災害復旧現場で

土地開発公社保有、分譲宅地の現地視察

経済建設常任委員会

台風災害箇所の復旧状況の現地視察

6月16日、昨秋の台風22、23号による災害個所のうち唐木沢地籍、今村地籍、小横川地籍、宮木東堰頭首工の災害復旧状況の現地視察を行いました。復旧工事は順調に進

められていたが、まだ未改修の箇所もあり、今後大雨による再被害の恐れも心配されます。

委員会審査では、生活費の補助に課題もあるが、障害者のおかれている苦しい環境も理解でき、障害者の自立支援を法律でしっかりと支援していかなければならぬと定めました。

このため町では、国、県の指導で、『辰野町土地開発公社健全化計画』を策定し対策に取り組んでいます。

対象土地を民間業者に貸し付けるなど、経営の健全化に取り組まなければなりませんが、取り付け道路もなく日照、騒音などの諸問題を抱えた土地もあり、今後に大きな課題を残しています。

社会福祉常任委員会

ゴミ焼却場視察



ゴミ焼却場の現場視察

7月6日、ゴミ処理の実情を把握するため、伊那中央清掃センター、鳩吹、八乙女クリーンセンター、(株)信州ウェイストを視察しました。

資源ゴミの分別が正しく行われていないことから、再利用できず、埋め立てられています。分別の周知徹底を図る必要性を痛感しました。